

市政に対する一般質問



柴 恵 議員
〔代表・一括質問〕

合併10周年を迎えて 新市のまちづくりは

問 柴議員 新市まちづくりの取組の評価と今後について、これまでの新市のまちづくりの取組をどう評価し、今後のまちづくりに活かしていくのか伺う。

答 市長 新市のまちづくりの成果であるが、新市基本計画における合併の目的に沿って述べると、1点目として、広域的な視点に立ったまちづくりについては、本市の魅力である質、量ともに日本一のいちごにおいて、旧二宮町で40年間、新真



二宮コミュニティセンター

岡市として10年間、半世紀にわたり「いちご王国」とちぎ「」の骨幹を担うまちとして、その地位を確立することができている。企業誘致の推進においては、大和田産業団地などへ優良企業の誘致を積極的に展開した結果、操業企業も増加し、現在ではほぼ分譲が完了している状況となっている。また、二宮尊徳資料館や

高田山専修寺をはじめとする文化、歴史などの観光資源を生かした観光ネットワークづくりなど、広域的な視点に立ったまちづくりが展開できたものと考えている。2点目として、市民の利便性の向上については、利用可能な市民窓口が増加し、行政サービスの維持、向上を図るとともに、文化、スポーツなどの公共施設の相互利用が可能となるなど住民福祉の向上が図られたものと考えている。

3点目として、行財政運営の効率化については、事務事業の見直しや住民ニーズに対応した人員配置など、行財政運営、行政組織の強化を図られ、合併の成果は大変大きいものと考えている。今後のまちづくりについては、これまでの合併の成果を踏まえ、次期市勢発展長期計画へ反映し、こどもの元気な成長プロジェクトを初めとする本市の未来を見据えた5つのプロジェクトを柱に、「選

ばれる都市もおか」の実現に向けて市民一人一人が参加、活躍できる官民連携のまちづくりを進めていく。

地域包括支援センターの 現状、課題等は

問 柴議員 当センターの現状と課題についてどう捉えているのか。また、当センターの機能強化について、第7期高齢者保健福祉・介護保険事業計画を踏まえ、当センターの機能強化の具体的内用、スケジュール等を伺う。

答 健康福祉部長 当センターの現状については、現在いきいき高齢課地域支援係内に市の直営で1か所設置しており、保健師、社会福祉士、介護支援専門員などの専門職を配置している。業務内容は、高齢者を対象とした総合相談事業のほか、介護予防給付のケアプラン作成や介護予防生活支援総合事業等を実施し、地域包括ケアの更なる推進に取り組んでいる。課題については、要支援者と要介護認定者数の増加に伴い、要支援者のケアプラン作成数や総合相談件数が増え続けている。相談内容においては、虐待や認知症、生活困窮等複合的な問題を抱え、対応が

困難なケースが増加しており、各専門職、他の関係機関、地域との連携強化が課題となっている。高齢者人口の増加に伴いセンターの役割が多様化する中で、市民の利便性や効率的な運営を推進するため、当センターの機能強化を図る必要があると考える。

地域包括支援センターの機能強化の具体的内容、今後のスケジュールについては、平成30年3月に策定した第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の中で、地域包括支援センターの強化を掲げ、現在直営1か所のセンターを、2020年4月から全体を統括する基幹型地域包括支援センターと、担当地区を持つ直営型又は委託型のセンターを2か所設置し、合計で3か所の運営体制にする計画である。今後のスケジュールについては、本年12月までに各センターの運営方法や役割、人員体制等を決定し、2020年4月の開設に向け準備を進めていく。





荒川洋子 議員
 [代表・一括質問]

大規模災害団員の導入を

問 荒川議員 大規模災害団員は、大規模災害の発生に伴って新たな業務が必要となり、人手不足に陥った場合に限って出動する。

地元の事業所に勤める人が大規模災害団員になれば、雇用主の許可を得て事業所の重機を使った瓦れき除去も期待できる。地元を知りつくしている人材は多くいるので、大規模災害団員であれば希望者を広く募ることも可能ではないか。

このような出動と役割を限定され

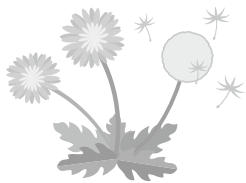


真岡市消防団

た消防団員は、機能別団員という形で既に成果を上げているところもあり、大規模災害団員の制度も機能別団員の考え方が基本になっている。導入が必要な背景には、消防団員の減少に伴う人員確保が急務であると考える。万が一の大規模災害を想定し、導入してはどうか。

答 市民生活部長 現在、本市の消防団員数は2月1日現在で496名であり、定数510名に対し団員充足率は97・3%と高い水準を保持している。しかし、自営業をはじめとする市内勤務者が減少しているため、日中の消火活動においては出動団員が少ない状況である。

現在、消火活動に支障を来したことはないが、大規模災害が発生した場合にはさらに出動可能な団員が少なくなることも想定される。市内の企業などに勤務する方により大規模災害団員、いわゆる機能別団員を組織することは一つの手段と考えられるので、今後先進自治体の状況を調査し、消防団役員や団員の意見を参考に検討していく。



新通報システム事業の導入を

問 荒川議員 道路の穴や陥没といった異常をスマートフォンで撮影して、情報提供をしてもらう新たな通報システム事業を導入してはどうか。

衛星利用測位システムGPS機能つきのスマートフォンで撮影すれば、画像に含まれる位置情報で場所の特定が容易になり、速やかな状況把握と補修が可能になる。道路の異常は事故の原因になるので、人命にかかわる一大事を未然に防ぐための情報提供は賢明なる施策となるのではないか。例えばスマートフォンで撮影する際は、画像に位置情報を付加するように設定し、パソコンでホームページの道路の異常を見つけたらそのページにアクセスし、QRコードを読み込むか、スマートフォンでアクセスして簡単申請申し込みシステムをクリックすると専用フォームが表示され、必要事項を入力し、画像を添付して送信する仕組みにすることで、国道、県道を含めた市内の道路全てを対象にし、24時間自動で受け付ける体制にしてはどうか。

答 市長 現在、市道や法定外道路の破損や陥没については、市民からの連絡や警察署、郵便局からの通報、職員による巡回などにより状況を把握し、補修や修繕を実施している。

また、市道における路面性状調査をもとに、平成27年度に策定した舗装長寿命化修繕計画に基づき損傷の著しい路線から順次修繕している。しかし、市道等の多くが高度経済成長期以降に集中的に整備され、今後一斉に老朽化することが懸念されているので、市道等の破損や陥没などを速やかに把握し対処することがますます重要になると考えている。そのような中において、市道等の破損や陥没などをスマートフォンやタブレットを利用して、位置情報つきの写真を時間帯にかかわらず投稿できるシステムを導入する自治体が増えていると聞いている。

本市では、市民と協働のまちづくりに関して個人や自治会等多くの皆さんにご協力をいただいているが、さらに市民がまちづくりに積極的に参加しやすい環境づくりのため、スマートフォンなどを利用した通報システムについても調査、研究していく。



春山則子 議員
〔一括質問〕

全国いちごサミットの 具体的内容は

問 春山議員 全国いちごサミットの具体的な開催内容を伺う。また、真岡市全体での取組、雰囲気づくりの対応について伺う。

答 市長 いちごサミットの内、ビジネスサミットについては、真岡市民会館において、基調講演をはじめ式典やICT技術の発表、展示を行い、さらにイチゴハウスやパッケージセンター、研究所などの視察や県内の観光も含め計画を考えている。イベントサミットについては、



もおか“いちご”フェスタ2019

井頭公園をメイン会場とし、市内にサテライト会場を設け、ステージイベントや販売、展示、PRブースを設ける計画を考えている。

県外からの参加者に対しては、宿泊先の確保や送迎のシャトルバス、視察行程等を検討しており、オール栃木、オール真岡でもてなしを行い、有意義なサミットとなるよう実行委員会で詳細な内容について協議を進めていく。

廃校になった小学校の 活用は

問 春山議員 各学校の地域座談会等で、どのような意見や要望が出たのか伺う。

答 総務部長 閉校となった小学校4校について、5月と7月にそれぞれの地域で座談会等を開催した。主な意見は、施設の維持管理に関する質問や商業施設の誘致、特産品の販売などの利活用に関する内容であり、主な要望としては、災害避難所として体育館を引き続き利用することや、現在利用している各種スポーツクラブの活動を継続すること、地域において空き教室を会議室等で利用することである。



久保田武 議員
〔一問一答〕

熱中症の ガイドラインの作成は

問 久保田議員 小中学校で子供たちへの熱中症対策について伺う。また、イベント等における対策について伺う。

答 教育次長・健康福祉部長 熱中症対策については、来月策定予定の真岡市部活動の在り方に関する方針の中で各校が取り組む対策を示し、適切に対応できるよう指導の徹底を図っていく。

市のイベントの開催時には、看護師や保健師を配置した救護所を設置



しているが、今後国などのマニュアルを参考にしながら熱中症予防のパンフレット等を作成し、イベント準備の初期の段階から配布による注意喚起をするとともに、どのような熱中症対策が必要であるか、関係者の意見を伺いながらガイドラインの作成に向けて調査、研究をしていく。

奨学金制度の拡充を

問 久保田議員 奨学金（真岡市就労者定住促進奨学金返還支援事業）について、補助条件の見直し、対象となる奨学金制度の拡充を行うてはいかがか。

答 教育次長 現在対象となる奨学金制度は、日本学生支援機構の第一種の奨学金、地方自治体の貸与の奨学金、公益財団法人栃木県育英会が貸与する奨学金など、全て無利子の奨学金が対象となっている。

補助金交付対象の条件の見直し、対象となる奨学金の拡充については、来年度予定されている次期市勢発展長期計画や真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定において、UIJターンなど施策全体の見直しの中で検討していく。



飯塚 正 議員
〔一括質問〕

いちごサミット宣伝用のぼり旗の作成は

問 飯塚議員 来年の全国いちごサミットを盛り上げていくために、いちごサミット宣伝用のぼり旗を製作し、イチゴ農家に無料で配布してはどうか。

答 市長 いちごサミットの開催に向け基本計画を株式会社電通に委託し、実行委員会と専門部会を組織して、オール栃木体制で協議している。この基本計画の中に装飾計画として会場及び中心市街地に装飾等を施し、歓迎の意を表現するとも



に、懸垂幕や横断幕、のぼり旗を掲示し、開催ムードを高める計画が盛り込まれている。ハウスなどにも設置の協力をお願いし、市内全体でサミット開催の機運を高めることは重要と考えているので、今後の実行委員会で設置の検討をしていく。

市東部地域へ公共バスを

問 飯塚議員 高齢者や車を所有していない市民の足を確保する一環として、市内から田町、小林、東大島、高田地域を結ぶ公共バスを走らせてはどうか。

答 市長 本市ではいちごタクシーといちごバスを運行し、真岡鐵道や民間路線バスと連携を図ることにより、市内全体の公共交通ネットワークを確保している。公共バス運行については、東部地域に限らず、超高齢化社会や高齢者の運転免許証自主返納者の増加、周辺地域の要望状況などを踏まえると重要な課題である。今後は、市内全体の公共交通のあり方について調査・研究を進め、市民の皆様が主体的に参加・検討するワークショップ等を実施しながら検討を進めていきたい。



柳田尚宏 議員
〔一括質問〕

真岡鐵道の運賃の見直しは

問 柳田議員 真岡鐵道の利用者の増加を図る手段として、運賃の見直しを検討していく予定はあるのか。

答 総務部長 真岡鐵道の運賃は、真岡鐵道が利用状況や設備状況等を勘案し検討するものと考えている。運賃については、これまで消費税率の変更に伴う運賃改定のほか、経営状況等を勘案した運賃改定を一度実施したのみで、基本的に運賃を据え置いている状況であり、現在の



真岡鐵道の利用状況や設備状況を勘案すると、運賃の引下げは困難な状況であると考えている。

合併浄化槽設置に伴う宅内処理に対する補助は

問 柳田議員 合併浄化槽設置に伴う宅内処理に対する補助について、今後も検討するのかが伺う。

答 建設部長 本市の浄化槽設置補助金は、合併浄化槽を設置する市民に対し補助金を交付するものである。この補助制度は、国の補助基準に基づき、合併浄化槽本体とその施工に伴う設置費用の約4割に相当する補助金を交付しているが、合併浄化槽からの排水管や宅内処理装置などの費用は補助対象外となっている。県内では、本市を含めた13市が、国が定めた補助基準に基づき補助金を交付しているが、合併浄化槽の処理水の放流先がない場合に設置する宅内処理装置などに対する補助金は、本市を含めた12市が交付をしていない。引き続き国の補助基準に基づき合併浄化槽の普及促進に努めていきたいが、宅内処理装置が国において補助対象となった場合は、本市でも補助対象としていきたい。



榑毛隆行 議員
〔一問一答〕

いちごスマート農業導入 支援事業の具体的な内容は

問 榑毛議員 いちごスマート農業導入支援事業が新設されたが、具体的にどのような事業内容か。

答 産業部長 どこにいても施設の状況が確認できるICT機器により、イチゴの栽培環境の見える化に向けて検証を行っている。検証実績や生産者のニーズをもとにJAが野と協議し、ICT機器の導入費用の一部を支援し、技術の底上げを図る。機器の導入により、優良農家と自分のデータをリアルタイムにス



マートフォンなどで比較し、温度、土壌水分、二酸化炭素濃度等の管理を的確に行うことができるようになる。栽培技術を見える化し、過去のデータを確認できることによりJAはが野等による営農指導の充実にもつながるものと考えている。

宇都宮駅東口再開発と LRT運行の影響は

問 榑毛議員 宇都宮駅東口再開発とLRT運行の本市への影響についてどのように分析しているのか。また、どのような対応を考えているのか。

答 市長 宇都宮駅東口整備事業はJR宇都宮駅東口の再開発エリアを整備する計画で、2022年8月の開業を目指していると聞いています。2022年3月にはJR宇都宮駅東口と芳賀・高根沢工業団地を結ぶLRTが開業予定であり、整備工事が実施されている。本市の魅力を積極的に情報発信しながら、新たな人の流れを呼び込むチャンスであると考えている。清原地区に整備予定のLRTのトランジットセンターや広域バス路線の再編状況を踏まえ、LRTとの接続方法の検討を進めていく。



七海朱美 議員
〔一括質問〕

MIM(ミム)による スクリーニングの活用は

問 七海議員 児童・生徒のスクリーニングMIMを真岡市内の学校において実施しているのか、研修を受けた教員がいるのか伺う。

答 教育長 本市では、低学年の仮名文字の学習でのつまづきを確認するため、MIMという多層指導モデルによる学習障害に対するスクリーニングは実施していない。しかし、読むことに困難さがある児童に対しては、文章のまとまりごとに色分けをしたり、読んでいるところが



MIMを用いた学習指導

目で追いやすくなる教材の工夫をしたりするなど、個に応じた支援をしている。研修を受けた教員がいるのかについては、栃木県ではスクリーニング検査に関する教員向けの専門研修等の開催がなく、スクリーニング研修を受けた教員はいない。

医師不足・看護師不足の 対策は

問 七海議員 市民の高齢化が進む中で、真岡市の医師不足・看護師不足の対策について伺う。

答 市長 平成28年12月31日現在、人口10万人に対する医師数は、栃木県が全国平均より低く、真岡市単独では県内で中位である。看護師については、栃木県が全国平均より低く、真岡市が県平均より若干低くなっている。県において医師の確保対策として栃木地域医療支援センターを設置し、一定の条件を満たせば就学資金の返還が免除される医科大学の地域枠入学者の選抜などを行っており、看護師の確保対策としては就学資金の貸与や養成所の支援を行っているかと聞いています。本市としては、医師及び看護師の確保のため、県へ要望していく。